

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	458,328,275	流動負債	351,966,372
現金及び預金	5,849,255	営業未払金	82,319,911
営業未収金	81,864,520	短期借入金	22,958,546
営業前払金	52,080,769	未払金	36,114,046
前払金	4,793,330	未払費用	32,412,603
前払費用	1,158,952	未払消費税等	5,355,500
繰延税金資産	11,284,747	営業前受金	169,582,716
未収収益	135,279	預り金	3,223,050
短期貸付金	300,000,000	固定負債	72,492,040
未収金	656,683	退職給付引当金	72,492,040
未収還付法人税等	336,500		
立替金	168,240		
		負 債 合 計	424,458,412
固定資産	46,584,660	純 資 産 の 部	
有形固定資産	4,564,222	株主資本	80,454,523
建物附属設備	1,544,609	資本金	50,000,000
器具備品	3,019,613	資本剰余金	3,181,035
無形固定資産	473,001	資本準備金	3,181,035
ソフトウェア	440,001	利益剰余金	27,273,488
電話加入権	33,000	利益準備金	1,119,650
投資その他の資産	41,547,437	その他利益剰余金	26,153,838
差入保証金	9,869,496	繰越利益剰余金	26,153,838
長期前払費用	6,530,115	(うち当期純利益)	1,059,109
繰延税金資産	25,147,826		
		純 資 産 合 計	80,454,523
資 産 合 計	504,912,935	負 債・純 資 産 合 計	504,912,935

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 300,657,323円

短期金銭債務 103,505,492円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 206,523円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。